

はしがき

本報告書は、みずほ情報総研株式会社が、平成23年度に外務省から実施を委託された「重点課題別評価：貿易のための援助の評価」について、その結果をとりまとめたものである。

日本の政府開発援助(ODA)は、1954年の開始以来、途上国の開発および時代とともに変化する国際社会の課題を解決することに寄与しているところ、今日、国内的にも国際的にも、より質の高い、効果的かつ効率的な援助の実施が求められている。外務省は、ODAの管理改善と国民への説明責任の確保という二つの目的から、主に政策レベルを中心としたODA評価を毎年実施しており、その透明性、客観性を図るとの観点から、外部に委託した第三者評価を実施している。

本件評価調査では、「開発イニシアティブ」(2005年12月)、「開発イニシアティブ2009」(2009年7月)をはじめとする、日本の貿易のための援助政策全般をレビューし、今後の政策立案、および効果的・効率的な実施の参考とするための教訓を得て提言を行うこと、さらに評価結果を広く公表することで説明責任を果たすことを目的として実施した。

本件評価実施にあたっては、アジア経済研究所 開発研究センターの山形辰史次長に評価主任をお願いして、評価全体を監督して頂き、また、立命館大学(経済学部国際経済学科)の大野 敦准教授にアドバイザーとして、「貿易のための援助」等の専門的な立場から助言を頂くなど、調査開始から報告書作成に至るまで、多大な協力を賜った。また、国内調査および現地調査においては、外務省、独立行政法人国際協力機構(JICA)、現地ODAタスクフォース関係者はもとより、現地政府機関や各ドナー、NGO関係者等、多くの関係者からもご協力を頂いた。ここに心から謝意を表したい。

最後に、本報告書に記載された見解は、日本政府の立場を反映するものではないことを付記する。

2012年2月

みずほ情報総研株式会社